

直言

「ソ連国内の政治危機で、ゴルバチョフ大統領の来日は無理だろう」「たとえ来日しても現在のゴルバチョフ大統領に日ソ関係の打開ができるのか」といった観測が、日本国内ではこのところしきりであった。しかし、去る三月十七日に行われたソ連の連邦国家体制維持を問う国民投票で当面の信任を得たゴルバチョフ大統領は、この四月中旬に予定通り来日する可能性が一段と濃くなってきた。

ソ連にとっては、経済の不振、科学技術の立ち遅れといった国内事情が深刻であればある程、日ソ関係の打開が差し迫って必要なのであり、むしろゴルバチョフ訪日に関係改善のチャンスとして、全国規模で後押しするのではなからうか。それだけに、ゴルバチョフ大統領の訪日がついにソ連にとって不満足な結果にならないよう、また日本国民の期待を裏切らぬよう、周到な外交戦略と対日

ゴルバチョフ来日に備えよ

布陣を備えてやってくることは間違いない。

日ソ関係の打開といえば、北方領土問題が焦点だということは、ソ連側も十分承知しているのだから、領土問題解決へのソ連側提案を含む多面的かつグローバルな外交政策を用意してくるであろうこともほぼ推測できる。たとえば、北太平洋地域での軍縮、アジア太平洋地域での安全保障システムの形成、環日本海経済圏構想、そして「アジア共通の家」構築なども、日ソ関係でのソ連側の過去の過ち（シベリア抑留問題など）への言及とともに、ゴルバチョフ提案に含まれる可能性が大きい。北方領土問題では、日ソ共同宣言（一九五六年）に基づく二島返還を一気に提案してくるかもしれない。



東京外国語大学教授
中嶋 嶺雄

そのような多面的な外交政策に対して、日本側が問題をもつばら四北方領土一括返還に限定して対応するならば、民族問題や連邦問題が深刻になっていく今日のソ連で、北方領土での全面譲歩はとうてい無理だろうというある種の国際的コンセンサスのままで、日本側が自ら首を絞めることにもなりかねない。

ソ連は当面、連邦制維持をつづけるであろうが、将来はむしろ連邦制解体へと動いてゆくであろう。北方領土を管轄するロシア共和国が改革派のエリツィン議長を大統領に立てて連邦と対立してゆくかもしれない。だが、エリツィン議長はいわばポピュリストの大衆政治家であり、領土問題ではゴルバチョフ大統領以上に保守的というよりは国粋派だといえる。この点では、国際政治の現場を踏んでいるゴルバチョフ大統領の方がはるかに国際派だと思われるだけに、日本側は当面のゴルバチョフ来日に真剣に備えるべきである。